



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年2月14日

上場会社名 株式会社イオレ 上場取引所 東  
コード番号 2334 URL <https://www.eole.co.jp/>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)富塚 優  
問合せ先責任者 (役職名)社長室長 (氏名)貞方 渉 (TEL) 050(1802)7135  
四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の業績 (2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,125	50.3	△14	—	△15	—	△32	—
2022年3月期第3四半期	1,414	50.2	△76	—	△76	—	△77	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△13.48	—
2022年3月期第3四半期	△32.65	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しているものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	894	540	59.8
2022年3月期	751	438	58.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 535百万円 2022年3月期 437百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,331	59.7	2	—	2	—	0	—	0.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	2,517,059株	22年3月期	2,396,234株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	789株	22年3月期	66株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	2,414,090株	22年3月期3Q	2,385,972株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2022年4月1日～2022年12月31日)における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う行動制限が緩和されたことにより、経済活動の正常化に向けた動きが見受けられる一方、新たな変異株による感染急拡大の懸念や、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化の影響等による世界的な物価上昇とその対応として米国をはじめとした金融引き締めにより、世界経済が減速する見通しであることも重なり、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社が属するインターネット広告市場においては、経済産業省の特定サービス産業動態統計調査(2022年11月分確報)によると、2022年11月のインターネット広告の売上高合計は121,755百万円(前年同月比5.00%増)と引き続き回復傾向となっており、当社が注力してまいりましたインターネットを活用した求人広告市場につきましては、2022年12月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.35倍(厚生労働省「一般職業紹介状況(2022年12月分)について」)で直近では微増で推移しており、2022年12月の職種分類別求人広告掲載件数は、全体で130万件(公益社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数等集計結果(2022年12月分)」)となっており、前年同月比で増加し、回復基調となっているものの更なる回復が望まれます。

このような事業環境の下、『コミュニケーションデータ事業』は、当社の優位性の一つであるデータとテクノロジーを組み合わせることで収益を上げていく事業として、『らくらく連絡網』、『らくらくアルバイト』、『pinpoint』及び『他媒体広告』を含めており、当事業年度は代理店戦略の強化やアライアンスの推進を行い、データの拡充と有効活用を図ってまいりました。

また、『HRデータ事業』は、顧客が求人業界であり、当社が培ってきた求人広告分野におけるノウハウとテクノロジーを組み合わせる事業として、『求人検索エンジン』、『HR Ads Platform』及び『ジョブオレ』を含めており、当事業年度は『HR Ads Platform』を重視し、新規求人メディア連携やATS連携の強化を図ってまいりました。

その結果、『らくらく連絡網』の2022年12月末時点の会員数は699万人(前年同期比0.4%増)、アプリ会員数は282万人(前年同期比9.2%増)、有効団体数は39万団体(前年同期比0.02%減)、『らくらくアルバイト』の2022年12月末時点の会員数は192万人(前年同期比3.8%増)、『ジョブオレ』の2022年12月末時点の求人原稿数は363千件(前年同期比20.6%増)となっております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,125,384千円(前年同四半期比50.3%増)、営業損失は14,177千円(前年同四半期は76,227千円の営業損失)、経常損失は15,109千円(前年同四半期は76,195千円の経常損失)、四半期純損失は32,552千円(前年同四半期は77,913千円の四半期純損失)となりました。

また、当社は、「インターネットメディア関連事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

また、当第3四半期累計期間のサービス別の販売実績を示すと、次の通りであります。

事業の名称	当第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
コミュニケーションデータ事業	591,167	+33.6
HRデータ事業	1,487,848	+58.1
その他	46,367	+51.4
合計	2,125,384	+50.3

(注) 当事業年度より、上述の通り、『コミュニケーションデータ事業』、『HRデータ事業』及び『その他』としておりますが、前年同期比に関しては、組替えた後の数値にて比較して算出しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産は894,383千円となり、前事業年度末に比べて142,687千円(19.0%)増加いたしました。これは主として、ソフトウェア仮勘定が79,455千円増加、売掛金が17,770千円増加、現金及び預金が11,873千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は353,908千円となり、前事業年度末に比べて40,694千円(13.0%)増加いたしました。これは主として、未払消費税等が31,181千円減少したものの、買掛金が64,397千円増加、未払費用が11,023千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は540,475千円となり、前事業年度末に比べて101,992千円(23.3%)増加いたしました。これは主として、四半期純損失の計上に伴い利益剰余金が32,552千円減少したものの、資本金が65,325千円増加、資本準備金が65,325千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の通期業績予想については、現在の売上の進捗状況や経費の見通しから、2022年5月13日に公表いたしました業績予想を修正いたしました。

売上高3,331百万円を見込んでおります。営業利益、経常利益、当期純利益については、現時点では変更ありません。

詳細につきましては、本日(2023年2月14日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	392,198	404,071
売掛金	328,861	346,632
その他	18,032	29,943
貸倒引当金	△1,973	△2,079
流動資産合計	737,119	778,567
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,263	—
減価償却累計額	△605	—
減損損失累計額	△658	—
建物(純額)	—	—
建物附属設備	—	12,970
減価償却累計額	—	△413
減損損失累計額	—	—
建物附属設備(純額)	—	12,556
工具、器具及び備品	27,874	26,820
減価償却累計額	△23,348	△18,568
減損損失累計額	△4,525	△4,220
工具、器具及び備品(純額)	—	4,030
有形固定資産合計	—	16,587
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	—	79,455
無形固定資産合計	—	79,455
投資その他の資産		
その他	19,954	26,563
貸倒引当金	△5,376	△6,789
投資その他の資産合計	14,577	19,773
固定資産合計	14,577	115,816
資産合計	751,696	894,383

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	183,584	247,981
未払法人税等	8,725	7,276
その他	120,903	98,649
流動負債合計	313,213	353,908
負債合計	313,213	353,908
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	770,742	836,067
資本剰余金		
資本準備金	712,369	777,694
資本剰余金合計	712,369	777,694
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,045,929	△1,078,481
利益剰余金合計	△1,045,929	△1,078,481
自己株式	△117	△117
株主資本合計	437,064	535,163
新株予約権	1,418	5,312
純資産合計	438,483	540,475
負債純資産合計	751,696	894,383

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	1,414,503	2,125,384
売上原価	980,877	1,614,160
売上総利益	433,625	511,224
販売費及び一般管理費	509,853	525,402
営業損失(△)	△76,227	△14,177
営業外収益		
受取利息	2	2
雑収入	54	716
営業外収益合計	57	718
営業外費用		
支払利息	25	52
株式交付費	—	1,431
雑損失	—	166
営業外費用合計	25	1,650
経常損失(△)	△76,195	△15,109
特別利益		
固定資産売却益	—	31
特別利益合計	—	31
特別損失		
本社移転費用	—	15,757
特別損失合計	—	15,757
税引前四半期純損失(△)	△76,195	△30,834
法人税等	1,717	1,717
四半期純損失(△)	△77,913	△32,552

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (重要な後発事象)

## (事業の譲受)

当社は、2023年1月6日開催の取締役会において、以下の事業を譲り受けることを決議いたしました。また、同日付けでオモイデノ株式会社と締結した事業譲渡契約に基づき、2023年1月6日付けで事業譲受を行っております。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 相手企業の名称及び取得した事業内容

- ① 相手企業の名称 オモイデノ株式会社
- ② 取得した事業の内容 愛犬との旅行をサポートするペット旅行メディア「休日いぬ部」に係る事業

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社は今期、ペット事業への参入を決定しており、ペットを飼育する飼い主を対象に、様々な領域の情報提供から購買までを揃えた「ペットの総合情報サービス」を提供する事業を計画しております。そのような中、「ペットと泊まれる」という旅行情報の提供は、主要なサービスの一つと考えております。

ペットと泊まれる宿を集めたペット旅行専門メディア「休日いぬ部」は、ペット宿泊可能な約12,000施設の情報を掲載し、月間約30万人が訪問するWebサービスであります。当社が新規にWebサイトを立ち上げ同水準のサービスを作る時間と費用と比して、今回の事業譲受の方が業績向上に資すると判断し当該事業の事業譲受にいたしました。

## (3) 企業結合日

2023年1月6日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

## 2. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金	90,000千円
取得原価	90,000千円

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用 2,509千円

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当第3四半期累計期間に14,177千円の営業損失を計上し、前事業年度から継続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

このような事象又は状況を解消するために、当事業年度以降の業績回復を目的とした既存事業の売上強化を始めとする諸施策を講じる中で、主に『HRデータ事業』に注力してまいります。また、財務基盤は安定していることに加え、金融機関との当座貸越契約の未実行残高を200,000千円確保しており、十分な運転資金を確保できているものと判断しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。